

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MAGねっとホールディングス
コード番号 8073 URL <http://www.magnet-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 嘉仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 末松 知史 TEL 03-5643-0620
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	295	△12.2	△314	—	△223	—	△301	—
25年3月期	336	△40.6	△2,012	—	△1,554	—	△1,552	—

(注) 包括利益 26年3月期 △301百万円 (—%) 25年3月期 △1,552百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△15.51	—	△10.8	△5.2	△106.5
25年3月期	△79.83	—	△41.9	△28.0	△597.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,071	2,633	64.7	135.38
25年3月期	4,562	2,935	64.3	150.90

(参考) 自己資本 26年3月期 2,633百万円 25年3月期 2,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△75	149	△53	37
25年3月期	△88	△2	96	17

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150	16.0	△41	—	△14	—	△15	—	△0.77
通期	255	△13.7	△131	—	△78	—	△80	—	△4.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	19,455,339 株	25年3月期	19,455,339 株
② 期末自己株式数	26年3月期	830 株	25年3月期	704 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	19,454,533 株	25年3月期	19,454,644 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62	0.0	△109	—	△57	—	△117	—
25年3月期	62	0.0	△132	—	580	5,829.7	1,739	1,328.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△6.06	—
25年3月期	89.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	4,987	3,370	3,370	67.6	173.24	
25年3月期	5,284	3,488	3,488	66.0	179.29	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,370百万円 25年3月期 3,488百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益及び包括利益計算書関係)	12
(金融商品関係)	13
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)のわが国経済は、政府の財政出動や日銀の金融緩和を背景に景況感の改善が見られた一方、消費税増税の駆け込み需要の反動や海外情勢の不安定化による景気の下振れ懸念が存在するなど、先行きへの不透明感も残っております。

このような状況のもと、当社グループでは前期に引き続き主力の債権回収事業に経営資源を集中させ、収益力の改善と安定的な事業運営体制の構築に努めてまいりました。

サービス業界におきましては、昨年3月の期限到来をもって中小企業金融円滑化法が廃止され、金融機関の不良債権処理は中長期的には件数・規模ともに増加することが予想されるものの、金融当局のソフトランディング措置や受け皿制度も設けられていることから、買取市場の動向に大きな変化は見られない状態にあり、依然として厳しい経営環境が続きました。同事業を営む株式会社ジャスティス債権回収は、さらなる回収効率の向上、新規債権の買取りに向けた営業活動に取り組むとともに、当社グループの関連当事者が保有する債権の回収請負業務に注力し、新たな収益源の確保に努めました。

当連結会計年度における売上高は、債権回収事業の取扱高が低調に推移したことに加え、ファクタリング事業の営業貸付金残高も前期に比べ大幅に減少したことにより、295百万円(前期比12.2%減)となりました。損益面では、買取債権の貸倒引当金繰入額について、前期に1,850百万円を計上し、当期においては201百万円の積み増しにとどまったことから、営業損失は314百万円(前期は2,012百万円の損失)、経常損失は223百万円(前期は1,554百万円の損失)となりました。当期純損失は、債務保証損失引当金繰入額75百万円を特別損失に計上したこと等により301百万円(前期は1,552百万円の損失)となりました。

[セグメント別の概況]

① 債権回収事業

債権回収事業につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くとの見通しに対応するため、回収が見込める主要債権の回収力強化とともに、回収が進んでいない既存債権の掘り起こしや回収戦略の見直し、債務者の状況にきめ細かく対応した精査作業を行いサービシング業務の効率化に努めました。また、上記の当社グループのリレーションを活かした債権回収請負業務に注力したことで受託手数料収入が増加しましたが、買取債権の減少・劣化に伴う回収額の減少を補うまでには至りませんでした。

新規債権の買取りに関しては、債権の供給過少による売却価格の上昇など厳しい競争状況の中、低水準のまま推移しました。しかしながら、円滑化法の対象の中心である中小企業まで景気回復の波が来ていないこともあり、中長期的には不良債権の処理が進むものと予想され、金融機関等への地道な営業活動を続けております。

当期の売上高は284百万円(前期比6.5%減)となりました。営業費用は貸倒引当金繰入額が前期を大幅に下回ったこと等から、197百万円の営業損失(前期は1,888百万円の損失)となりました。

② ファクタリング事業

ファクタリング事業につきましては、現在、株式会社IFのクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を休止しており、既存の貸付債権について管理・回収を行っております。

当期の売上高は、営業貸付金の減少により10百万円(前期比66.3%減)となり、営業損失は6百万円(前期は6百万円の利益)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力事業である債権回収事業におきましては、中小企業金融円滑化法の適用期限が昨年3月末に終了したことに伴い、中長期的には、潜在的な不良債権が徐々に顕在化することが予想され、実際に一部ではそのような動きも出始めておりますが、金融機関からの債権売却が不良債権市場全体の縮小傾向を相殺するほど加速していないのが現状であり、また、売却される債権のサービサー間での入札時価格競争激化等で、当面は厳しい経営環境が継続するものと見込まれます。

同事業を営む株式会社ジャスティス債権回収では、引き続き回収の進んでいない保有債権の回収戦略を見直し、効果的な調査・接触と的確な対応を基本に、より一層の回収力の強化に取り組むとともに、金融機関向け営業活動による新規債権の獲得を推進してまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績につきましては、売上高は255百万円と予想しておりますが、買取債権残高の大部分に対する貸倒引当金の必要額を当連結会計年度までに計上し、次期の引当金繰入額が減少する見込みであることから、営業損失131百万円、経常損失78百万円、当期純損失80百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、4,071百万円となりました。主な要因は、営業貸付金、買取債権、短期貸付金の回収に伴う減少及び買取債権に係る貸倒引当金の増加並びに非連結子会社の整理に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、1,437百万円となりました。主な要因は、短期借入金、未払金の減少によるものであります。

純資産は、当期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、2,633百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純損失298百万円や未払金の減少額139百万円があった一方で、貸倒引当金(178百万円)、債務保証損失引当金(75百万円)の増加額及び買取債権(56百万円)、営業貸付金(22百万円)、未収入金(38百万円)の減少額があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の収入となりました。これは主に貸付金の回収による収入が148百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、37百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	8.4	51.2	68.3	64.3	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.7	38.1	40.0	34.1	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.6	3.9	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.9	15.6	3.8	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

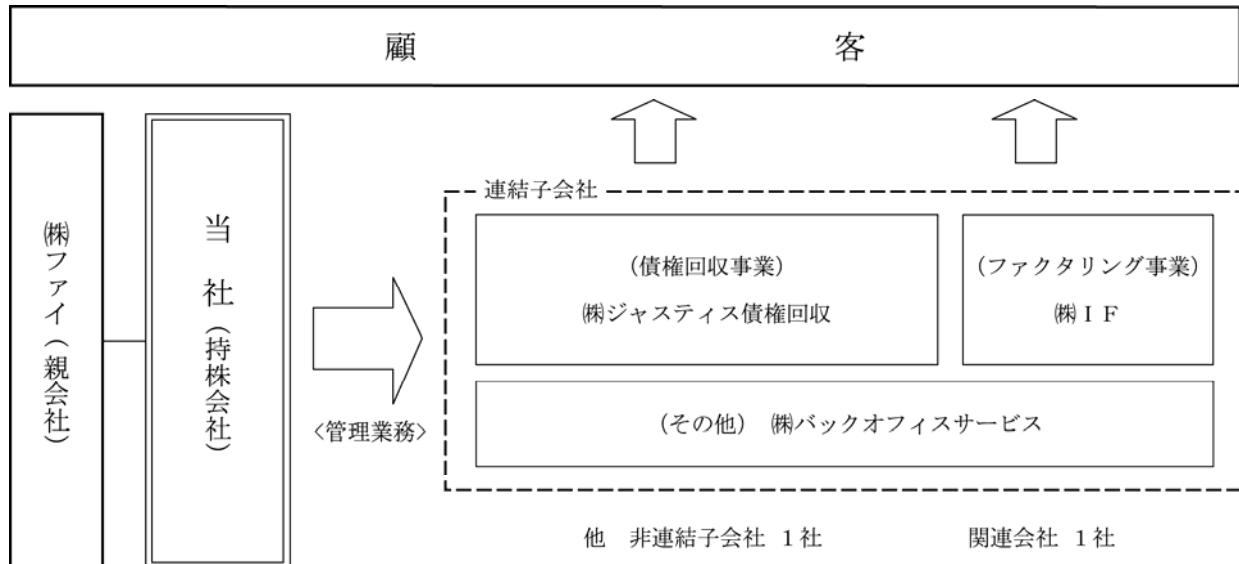
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策として位置付けておりますが、当期・次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く事業環境や足元の業績の状況等を総合的に勘案し、財務体質の改善と将来の事業展開のために必要な内部留保を図っていくことが重要であると考えており、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、㈱ジャスティス債権回収が営む債権回収事業を主な事業内容としております。なお、㈱IFが営むファクタリング事業は、現在は事業を休止しており、既存の貸付債権について管理・回収を行っております。

当社グループの事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、平成26年3月31日現在、上記の中核事業に直接関連していないその他の子会社については、グループ外からの収益を稼得していないため、セグメントとして区分していません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ各社が持株会社である当社との緊密な連携の下、それぞれの事業分野で独自性を生かした経営を行うことによって投下資本に対するリターンの最大化を達成し、以ってグループ各社の経営成績と密接に関連する当社の企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く環境が不確実・不安定な状態にあり、現段階においては、目標とする経営指標は定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き債権回収事業を行う子会社である株式会社ジャスティス債権回収に経営資源を集中し、グループ全体において徹底したローコストオペレーションを進めてまいります。

株式会社ジャスティス債権回収を取り巻く事業環境につきましては、金融機関の不良債権処理減少による市場の縮小トレンドは変わらず、依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、収益の基盤である買取債権の新規取得を着実に推進していくとともに、全社を挙げての更なる経費の削減などにより企業体質の改善・強化を図ってまいります。

一方で、成長機会があると判断した異業種についても積極的に参入を行うことで、安定的且つ持続可能な成長の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの目的は、「株式会社MAGねっとホールディングス」と各子会社双方の話し合いにより策定した中長期的な経営戦略に基づき、グループ各社の経営の独立性を保ちながら、グループとしての規模の拡大と、収益の増加による企業価値の向上を図ることにあります。株式会社ジャスティス債権回収においては債権買取を進めており、より一層の買取を進めることで利益率を向上させ、キャッシュフローの獲得による経営の安定化を図ることが出来ると考えております。

また、この目的を達成するためには、法務・財務等の管理部門およびグループ各社が携わる事業経営において豊富な知識・経験を有する人材の確保が急務であることから、引き続き新卒・中途採用社員の募集と、入社後の研修体制の整備を強化し、良質な人材の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17	37
受取手形及び売掛金	12	18
営業貸付金	1,004	982
買取債権	5,258	5,197
未収入金	2,515	2,890
未収収益	159	104
短期貸付金	656	34
その他	64	69
貸倒引当金	△5,307	△5,351
流動資産合計	4,381	3,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15	15
減価償却累計額	△6	△8
建物及び構築物(純額)	8	7
土地	17	17
その他	70	63
減価償却累計額	△65	△60
その他(純額)	5	2
有形固定資産合計	31	27
無形固定資産		
ソフトウェア	15	2
その他	0	0
無形固定資産合計	16	3
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 73	※2 0
破産更生債権等	385	609
その他	※1 87	※1 85
貸倒引当金	△413	△637
投資その他の資産合計	132	57
固定資産合計	180	88
資産合計	4,562	4,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	94	16
未払金	490	333
未払法人税等	22	6
預り金	10	20
債務保証損失引当金	900	913
その他	44	38
流動負債合計	1,563	1,328
固定負債		
その他	63	109
固定負債合計	63	109
負債合計	1,626	1,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	△4,673	△4,975
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,935	2,633
純資産合計	2,935	2,633
負債純資産合計	4,562	4,071

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	336	295
売上総利益	336	295
販売費及び一般管理費	※1 2,349	※1 609
営業損失(△)	△2,012	△314
営業外収益		
受取利息	41	12
受取手数料	59	56
貸倒引当金戻入額	373	22
雑収入	15	13
営業外収益合計	489	103
営業外費用		
支払利息	5	4
支払手数料	7	6
貸倒引当金繰入額	11	-
雑損失	7	1
営業外費用合計	31	13
経常損失(△)	△1,554	△223
特別利益		
子会社清算益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産処分損	0	0
抱合せ株式消滅差損	-	4
債務保証損失引当金繰入額	-	75
特別損失合計	0	79
税金等調整前当期純損失(△)	△1,554	△298
法人税、住民税及び事業税	14	2
過年度法人税等戻入額	△16	-
法人税等合計	△1	2
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,552	△301
当期純損失(△)	△1,552	△301
包括利益	△1,552	△301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,552	△301
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,609	△3,127	△0	4,481	4,481
当期変動額					
当期純損失(△)		△1,552		△1,552	△1,552
自己株式の取得			△0	△0	△0
連結範囲の変動		7		7	7
当期変動額合計	—	△1,545	△0	△1,545	△1,545
当期末残高	7,609	△4,673	△0	2,935	2,935

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,609	△4,673	△0	2,935	2,935
当期変動額					
当期純損失(△)		△301		△301	△301
自己株式の取得			△0	△0	△0
当期変動額合計	—	△301	△0	△301	△301
当期末残高	7,609	△4,975	△0	2,633	2,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,554	△298
減価償却費	23	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,491	178
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	75
受取利息	△41	△12
支払利息	5	4
貸倒損失	3	5
買取債権の増減額(△は増加)	66	56
売上債権の増減額(△は増加)	△4	△6
営業貸付金の増減額(△は増加)	-	22
差入保証金の増減額(△は増加)	4	△9
未収入金の増減額(△は増加)	2	38
未収収益の増減額(△は増加)	△26	△10
未払金の増減額(△は減少)	△42	△139
預り金の増減額(△は減少)	3	14
その他	△2	7
小計	△72	△56
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△15	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	-
無形固定資産の取得による支出	△3	-
貸付金の回収による収入	-	148
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	156	18
短期借入金の返済による支出	△59	△71
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6	19
現金及び現金同等物の期首残高	11	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	17	37

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	3百万円	3百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	73百万円	0百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
マルマン㈱	257百万円	127百万円
㈱VESTA	75	—
計	333	127

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	167百万円	134百万円
支払手数料	143	102
貸倒引当金繰入額	1,853	201
租税公課	41	31

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、連結子会社において債権回収事業などの金融サービス事業を行っております。これにより、主に信用リスクを伴う金融資産を有しているため、当該業務の意思決定及びリスク管理に当たっては、かかるリスク評価の前提となる、顧客に関する与信チェックや審査を当社で定める基本規定に基づき的確に行い、担当責任者の承認を得て実施しております。

なお、資金調達については、主に関連当事者からの借入金により賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する主な金融資産は、営業債権である営業貸付金、買取債権であります。

営業貸付金は、過去に貸金業を行っておりました連結子会社が保有しておりますが、現在は新規の貸付は行っておりません。

債権回収事業における買取債権については、「債権管理回収業に関する特別措置法」第2条第1項の1号・2号債権が中心であり、主な取引先は、全国の地方銀行・信用金庫・信用組合、他社サービス、ノンバンク等となっております。また、債権の買取りに際しては、当該債権のキャッシュ・フローないし担保物件評価額をベースに個々の債権の特性を勘案しながら買取価格を算定しております。

また、未収入金は、主に関連当事者への債権譲渡によるものであります。

これらの金融資産は、顧客及び取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのため、当該リスクに関しては、担当部署において、リスク管理規定に従い、取引開始の前提となる債務者に関する様々な有用情報について詳細な調査・分析を行い、また、取引開始後における的確な期日管理・残高管理を行うことにより、可能な範囲で早期把握や軽減を図っております。

他方、借入金は、主に営業取引または長期的な運転資金の調達を目的としたものであり、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17	17	—
(2) 受取手形及び売掛金	12	12	—
(3) 営業貸付金	1,004		
貸倒引当金	△579		
	425	425	—
(4) 買取債権	5,258		
貸倒引当金	△4,589		
	668	668	—
(5) 未収入金	2,515	2,515	—
(6) 未収収益	159		
貸倒引当金	△16		
	143	143	—
(7) 短期貸付金	656		
貸倒引当金	△117		
	539	539	—
(8) 破産更生債権等	385		
貸倒引当金	△385		
	0	0	—
資産計	4,321	4,321	—
(1) 短期借入金	94	94	—
(2) 未払金	490	490	—
負債計	585	585	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、短期間で決済される営業貸付金の時価は、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

- (4) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (6) 未収収益、(7) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

- (8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	73

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	17
受取手形及び売掛金	12
未収入金	2,515
未収収益	159
短期貸付金	656
合計	3,361

営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37	37	—
(2) 受取手形及び売掛金	18	18	—
(3) 営業貸付金	982		
貸倒引当金	△557		
	425	425	—
(4) 買取債権	5,197		
貸倒引当金	△4,790		
	407	407	—
(5) 未収入金	2,890	2,890	—
(6) 未収収益	104	104	—
(7) 短期貸付金	34	34	—
(8) 破産更生債権等	609		
貸倒引当金	△609		
	0	0	—
資産計	3,917	3,917	—
(1) 短期借入金	16	16	—
(2) 未払金	333	333	—
負債計	349	349	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収入金、(6) 未収収益、(7) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、短期間で決済される営業貸付金の時価は、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

- (4) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	37
受取手形及び売掛金	18
未収入金	2,890
未収収益	104
短期貸付金	34
合計	3,084

営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「債権回収事業」及び「ファクタリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「債権回収事業」は、債権回収ビジネスを中心とした企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービスビジネスを行っております。「ファクタリング事業」は、売掛金ファクタリング、クーポンファクタリング等を行っておりますが、現在は事業を休止しており、既存の貸付債権について管理・回収を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	債権回収	ファクタリング	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	304	31	335	0	336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	304	31	335	0	336
セグメント利益又は損失(△)	△1,888	6	△1,881	△131	△2,012
セグメント資産	2,128	999	3,127	1,434	4,562
その他の項目					
減価償却費	18	0	19	4	23
貸倒引当金繰入額	1,853	—	1,853	—	1,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	—	3	0	3

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,434百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△1,146百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,581百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	債権回収	ファクタリング	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	284	10	295	0	295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	284	10	295	0	295
セグメント損失(△)	△197	△6	△203	△110	△314
セグメント資産	1,908	923	2,832	1,239	4,071
その他の項目					
減価償却費	13	0	13	2	16
貸倒引当金繰入額	201	—	201	—	201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損失の調整額△110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,239百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△1,004百万円、各報告セグメ
ントに配分していない全社資産2,244百万円が含まれております。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	150.90円	1株当たり純資産額	135.38円
1株当たり当期純損失(△)	△79.83円	1株当たり当期純損失(△)	△15.51円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△1,552	△301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,552	△301
期中平均株式数 (千株)	19,454	19,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	2
売掛金	11	11
未収入金	2,198	2,122
短期貸付金	182	34
その他	7	10
流動資産合計	2,400	2,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	12	12
減価償却累計額	△6	△7
建物(純額)	5	4
工具、器具及び備品	18	13
減価償却累計額	△15	△10
工具、器具及び備品(純額)	3	2
有形固定資産合計	9	7
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	2,839	2,766
破産更生債権等	270	495
敷金及び保証金	1	1
その他	57	57
貸倒引当金	△296	△521
投資その他の資産合計	2,872	2,798
固定資産合計	2,883	2,806
資産合計	5,284	4,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	175	152
未払金	652	481
未払費用	44	23
未払法人税等	18	1
預り金	1	1
債務保証損失引当金	897	910
その他	6	-
流動負債合計	1,796	1,571
固定負債		
その他	-	45
固定負債合計	-	45
負債合計	1,796	1,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,120	△4,238
利益剰余金合計	△4,120	△4,238
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,488	3,370
純資産合計	3,488	3,370
負債純資産合計	5,284	4,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営指導料	62	62
営業収益合計	62	62
営業費用		
一般管理費	194	171
営業費用合計	194	171
営業損失(△)	△132	△109
営業外収益		
受取利息	25	2
受取手数料	59	56
受取家賃	4	4
貸倒引当金戻入額	634	0
雑収入	6	0
営業外収益合計	729	64
営業外費用		
支払利息	7	4
支払手数料	7	6
雑損失	1	1
営業外費用合計	16	12
経常利益又は経常損失(△)	580	△57
特別利益		
現物配当に伴う交換利益	1,269	-
子会社清算益	-	4
特別利益合計	1,269	4
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	4
債務保証損失引当金繰入額	-	75
特別損失合計	-	79
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,850	△132
法人税、住民税及び事業税	14	△14
過年度法人税等	96	-
法人税等合計	111	△14
当期純利益又は当期純損失(△)	1,739	△117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	7,609	△5,860	△5,860	△0	1,748	1,748
当期変動額						
当期純利益		1,739	1,739		1,739	1,739
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	—	1,739	1,739	△0	1,739	1,739
当期末残高	7,609	△4,120	△4,120	△0	3,488	3,488

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	7,609	△4,120	△4,120	△0	3,488	3,488
当期変動額						
当期純損失(△)		△117	△117		△117	△117
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	—	△117	△117	△0	△117	△117
当期末残高	7,609	△4,238	△4,238	△0	3,370	3,370